

第 64 回自治体学校 in 松本 キッセイ文化ホール

7 月 23 日 全体会

記念講演①「参議院選挙の結果とこれからの課題」

講師：中山 徹氏（自治体問題研究所理事長/奈良女子大学教授）

記念講演②「大規模災害の備える自治体の課題」

講師：室崎益輝氏（兵庫県立大学特任教授・神戸大学名誉教授）

リレートーク「コロナ禍最前線—住民の暮らしを支える自治体労働最前線」

①「疲弊の日々だからこそ前を向いて—コロナ対応病院の実態」

中村恵美子氏（静岡自治労連 医療部担当）

②「コロナ禍を通して考える名古屋市の保健師活動」

塩川智代氏（名古屋市職員労働組合副委員長）

③「労働組合と住民、専門家との共同で吹田市市民課業務委託計画を撤回」

寺坂美香氏（吹田市職員労働組合副執行委員長）

④「市民自治」を基礎に市民と野党が力を合わせて切り開いた新しい市政

政村修氏（神奈川自治労連書記長/前横浜市従中央執行委員長）

7 月 24 日 分科会

7 月 25 日 全体会

特別講演 「地球環境の危機と地方自治」

大阪市立大学名誉教授 宮本憲一氏

1 三大危機と日本社会

地球温暖化の危機

新型コロナパンデミック 世界の感染者 5 億人 死者 600 万人

軍事ブロック 軍事費の増大を国債で賄おうとしている日本

2 グローバリゼーションの破綻と地方自治

WHO の機能不全

資本主義社会の新自由主義の結果

平和を維持しなければ地球環境は維持できない

3 地球環境の危機と持続可能な発展

国連が 2030 年目標として SDG s を提示した

4 日本政府の温暖化防止

現実的な対策は再生可能エネルギーの開発である

5 自治体による温暖化対策の革新を

2050年までにCO₂をゼロにするには逃れることが出来ない目標

地方公務員が国の行政を先どりし、地球環境の危機を乗り越える政策を提示することが求められる

特別報告「社会教育から住民自治へー松本市のとりくみ」

田開貫太郎氏（松本大学専任講師）

「市民財政白書づくり」から社会教育がどんな可能性をもたらすか

1 社会教育をめぐる課題

社会教育施設の推移 2018年の総数は90311施設、公民館は14281施設

しかし、公民館の職員数は減少している。社会教育予算の削減、公民館の統廃合、指定管理者制度の導入等が進められている。

2 松本市の社会教育と住民自治のあり方（松本モデルはどう生まれたか）

旧町村ごとに地区公民館が1館ずつ設置され、住民の学習や福祉づくりが進められた「松本モデル」は地区公共施設の設置と職員の配置にある。

公民館が地域に根差し、地域住民と職員の協働で地域づくりを推進してきた。

3 市民が作る松本市財政白書の会

2007年に発足 「習うより慣れろ市町村財政分析」の参加から20人が集まり、発足。大型公共事業の推進や平成の大合併新市民会館の建設問題などが焦点となる。市民が作る財政白書から見えてくることは、単に行政にさまざまなサービスを要求するのではなく、行政と共に考え建設的な提案を行い、地域づくりに参画していくという住民自治を支える学びの姿のかたちである。

所感：3日間の自治体学校は地元での開催で参加するのは好都合の環境でした。

行政の課題をグローバルな視点で見ることや、何が課題で、行政と市民がどのように協働していくか等様々な視点で大変貴重な学習の機会を得ることが出来た。

今後の市議会の活動の様ざまな分野で活かしていきたい。